日銀リポート……

さいたま経済探訪

161

各国通商政策の県内経済への影響

清水 雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

わが国の経済は、各国の通商政策等の影響を受けて、世界経済が減速し、わが国の企業収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは先行き鈍化すると考えられます。

■四つの波及効果

各国の通商政策の急激な変化は、さまざまなチャネルを通じて、わが国の経済に影響を及ぼします。第1に、不確実性の急激な高まりは、世界的な設備投資需要の停滞を通じて、わが国の資本財輸出にマイナスの影響を及ぼすとともに、国内需要に対しても、耐久財消費や設備投資の先送りによる下押し圧力を及ぼします。

第2に、米国の関税引き上げは、わが国の輸出財の、米国の国内生産財に対する価格競争力を悪化させます。関税引き上げに直面した企業が、現地販売価格を変えずに関税の影響を輸出採算の悪化で吸収する場合、わが国の企業収益を直接的に下押しする要因となります。他方、わが国の輸出企業が、現地価格に関税の影響を転嫁する場合、米国製品との代替性が高かったり、価格上昇が限定的な他国の製品にシェアを奪われたりすれば、わが国の輸出数量は減少すると考えられます。こうした輸出数量の減少は、関連産業への波及も含め、わが国の生産活動にマイナスの影響を及ぼすと考えられます。

第3に、関税政策による世界経済の減速や世界の貿易活動の縮小は、わが国輸出数量の減少をもたらします。この点、一律の相互関税に加え、半導体等の分野別関税や高関税率となっているアジア各国への相互関税の上乗せ分が今後発動されれば、わが国とサプライチェーンの結び付きが強い東アジア地域の貿易活動やITサイクルへの悪影響を通じて、わが国の輸出が下押しされるリスクにも注意する必要があります。

第4に、関税の引き上げやそれに伴う世界的な貿易活動の縮小により、わが国の企業の海外現地法人における収益も下押しされる可能性が高く、この場合、直接投資収益の受取減少を通じて、経常利益にもマイナスの影響が及ぶとみられます。

■さまざまなルートで

上記のような影響は、もちろん埼玉県経済にも及びます。自動車を含む輸送用機械は、県内の生産活動に占める比率も高く、影響を注視する必要があるほか、他業種にもマイナスの影響がさまざまなルートで波及すると考えられます。

こうした中、県内でも官民を挙げた取り組みを着実に進めていく必要があります。県庁では既に、4月25日に「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」を開催し、産官学金労の各種組織が出席して各国通商政策の県内経済への影響等について議論されています。具体的な対応として、県内各商工会議所等に相談窓口が設置されているほか、県庁では中小企業の資金繰り支援にも注力しています。県庁ホームページには、「米国における関税措置（トランプ関税）への対応」の特設ページが開設され、情報発信も進めています。

各国の通商政策等の今後の展開や影響を巡る不確実性は極めて高く、今後の県内経済の状況変化を随時、確認していくことが必要と考えています。県内企業の皆さまをはじめ、さまざまなお話をお聞きして、県内経済の状況把握に努めたいと思います。

しみず・まさゆき　1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会事務局（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、2016年4月より現職。